

【成果報告書】

公益財団法人 トランスコスモス財団

2025 年度 学術・科学技術等の分野への助成事業

地方と中小企業の持続的で well-being な発展に向けて

村山貴俊（研究代表者）

東北学院大学

2026 年 5 月 22 日

I 研究の目的と計画について

本研究は、以下のような目的、計画、方法で進められた。

【目的】

人口減少と高齢化に悩む地方社会、ならびに人材確保の困難性という課題を抱える中小企業の持続可能な発展に向けて、観光学や経営学の理論や分析枠組みに基づき定量・定性的な調査を行うことで実践的な解決策を導出する。

【背景】

人口減少と高齢化という課題を抱える地方では交流人口の拡大が期待できる観光振興が注目されている。一方、オーバーツーリズムなどの社会問題が取り沙汰されたり、観光地間の競争激化という問題に直面している (Murayama *et al.*, 2022)。中小企業でも、若年労働者の採用・定着の困難性という課題を抱える企業が多い。また後継者の不在でやむなく廃業する中小企業もある (村山, 2023)。

【必要性】

持続可能な発展という概念は、国連などの国際機関により 1980 年に提唱された。2005 年に国連が持続可能な発展の 3 本柱として経済、社会、環境の持続可能性を示した。これら 3 本柱には、SDGs の 17 の目標が既に取り込まれていた (村山, 2021)。持続可能な発展が提唱されて 45 年、3 本柱が提唱され 20 年が経過しているが、上述したように日本の地方社会や中小企業の持続可能性はむしろ低下してきていると考えられる。こうした必要性和現実のギャップに対して、地方社会や中小企業を取り巻く個別の状況や事情を踏まえつつ、各組織体の持続可能な発展に向けての実践的戦略を提言する必要がある (Murayama *et al.*, 2022)。

【独創性と研究方法・内容】

持続可能な発展に関して、特に我が国では環境や経済の側面に注目が集まる傾向がある。一方、社会の柱の中には、権利の平等性、生活支援、多様性の尊重などの要素が含まれ、SDGs の Goal3、Goal 5、Goal 10、Goal 11 に反映されている。本研究では、その中でも Goal3 が強調する well-being (幸福感) という尺度を用いて持続可能性を測定する。それが 1 つの学術的な独自性になると考えられる。

加えて、持続可能な社会や組織を構築するうえで、住民や従業員に意思決定権限を付与することが重要であると指摘する研究がある (Rahmafritria *et al.*, 2020)。以上を踏ま

え、本研究では、住民や従業員が幸福感を知覚できる地方社会や企業の有り様を考察することで、研究目的である持続可能な発展のための実践的提言を行うこととする。

【予測可能な成果】

Well-being という尺度に基づき調査を行うことで、これまでにない新たな持続可能な発展に向けた戦略的行動を導出できると予測する。また、持続可能性に関する関心が高まってきている中で、well-being に着目した観光学や経営学の研究は未だそれほど多くないため、国内ならびに国際的な学術雑誌に論文を掲載できる可能性も高いと考えられる。

【概要スケジュール】

その成果を達成するために、以下のようなスケジュールと組織体制で調査研究を行う。(フェーズⅠ：2025年4～6月)既存研究レビューに基づく分析枠組み構築と質問票の作成、(フェーズⅡ：7～12月)アンケート調査によるデータ収集と訪問調査の実施、(フェーズⅢ：2026年1～3月)論文執筆と協力組織への成果のフィードバック。研究体制として、研究内容や分析手法の専門性と必要性に応じて連携研究者として松岡孝介・山形大学教授ならびに学内の研究者と協力する。

【参考文献】(文字数削減のために略記している)

Murayama *et al.* (2022) . Tourism destination competitiveness. *Sustainability*, 14(15), 9124.

村山貴俊 (2021) . 『観光学概論』創成社。

村山貴俊 (2023) . 『中京経済圏モノづくり中小企業の生き残り戦略』中央経済社。

Rahmafritra *et al.* (2020) . Tourism planning and planning theory. *Tourism Management Perspectives*, 35, 100703.

Ⅱ 研究活動 (2025年4月～2026年3月)

① 大阪関西万博開催地域における住民幸福度に関する大規模アンケート調査の実施

大阪関西万博を対象として開催地住民の幸福度を測定するためのアンケート調査を実施した。海外ジャーナルへの投稿を目指しているため、大きなサンプル数を確保するためにマーケティング・リサーチ会社のインターネット調査を利用して回答を募つ

た。また、2024 年度に実施した開催前の調査に加えて、2025 年度に開催中と開催後のアンケートを実施した。

② 大阪関西万博開催地における実施調査

大阪関西万博開催地域の大阪府と兵庫県に訪問し、会場及び会場周辺の交通機関や都市機能の整備状況を確認すると共に、主催地の住民に向けたインターナル・マーケティングの実施状況を調査した。

③ 中京経済圏モノづくり中小企業への訪問調査

愛知県及び三重県に本社をおく自動車向けプレス部品を手掛ける中小企業を訪問し、人事施策の変化についてヒアリングを行った。中小企業でも、従業員の心理的安全性が強く意識されており、それが不良率の低下などの成果に結びついていることが明らかになった。すなわち、従業員の幸福度向上と競争力向上とが両立し得る可能性が示唆された。また、激しい環境変化に適応するために、従業員に戦略的思考を持たせるための新たなキャリアパスを構築する試みもみられた。

④ 地方税理士法人における AI・RPA への対応と従業員の働き方の変容に関する調査（本学経営学部教員 1 名との共同調査）

仙台の税理士法人における AI や RPA の導入状況と従業員の働き方の変容に関する訪問調査を行った。うまく新技術に対応できる人材、技術に対応できない人材がおり、その違いが生み出される原因を発見するため、さらには働き方や価値観の変容を理解するための聴き取り調査を実施した。

III 研究成果

【定量・定性データの収集】

研究活動①に関しては、今後の分析と論文作成のための良質な定量データを収集することができた。いずれも既存の学術研究を精査したうえで作成されたアンケート項目に基づく学術的調査であり、今後、学術論文の中で活用する。研究活動②については、写真や映像のデータを収集しており、今後、学術論文でも活用する。研究活動③④については、ヒアリングなどで定性データを更に収集し、いずれ論文や著書として公刊する計画を立てている。

【論文の公刊】

上述の活動①と②、ならびに 2024 年度に実施したアンケート調査の成果として、Elsevier 社の *Societal Impact* というジャーナルに大阪万博での住民幸福度を測定した Murayama, T., Brown, G., Matsuoka, K., Social impacts of the mega-events: An examination of Expo 2025 on residents' well-being, *Societal Impact*, 6, 100139 (「メガ・イベントの社会的インパクト—2025 年万博による住民幸福度の分析—」) を公刊した。

合わせて、東北学院大学のホームページ上で本論文の内容に関する記事を発表した。また、その記事の中に本研究助成金による支援を受けていることを邦文・英文にて明記した。(東北学院大学ホームページ：<http://tohoku-gakuin.ac.jp/info/top/250818-1.html> より引用)

 **東北学院大学**

Language ▾ Search 

HOME > 新着情報 > 【経営学部】経営学部・村山貴俊教授らの2025大阪・関西万博と開催地域住民の幸福度を分析した論文が国際学術雑誌Societal Impactに掲載されました

新着情報 

【経営学部】経営学部・村山貴俊教授らの2025大阪・関西万博と開催地域住民の幸福度を分析した論文が国際学術雑誌Societal Impactに掲載されました

2025年08月18日

本学経営学部の村山貴俊教授、南オーストラリア大学のブラウン・グラハム名誉教授、山形大学の松岡孝介准教授（2025年3月まで本学経営学部所属）の研究グループが執筆したMurayama, T., Brown, G., Matsuoka, K., Social impacts of the mega-events: An examination of Expo 2025 on residents' well-being, *Societal Impact*, 6, 100139 (「メガ・イベントの社会的インパクト—2025年万博による住民幸福度の分析—」) ([こちらよりダウンロード可](#))がElsevier社の国際学術雑誌Societal Impactに掲載されました。Societal Impactは、SDGsの17の目標に関連する論文を掲載するという新興の国際学術雑誌です。村山教授らの論文は、Goal 3＝健康と幸福の増進とGoal 11＝持続可能な都市と共同体の形成という社会課題への貢献を目指しています。

同論文では、東京オリンピックや大阪関西万博などの大規模（メガ・）イベント開催への批判的な意見が多く寄せられる中で、メガ・イベントと開催地域の持続可能な発展について検討しています。同研究では、イベントの成功と持続可能性に向けて不可欠な利害関係者となる開催地域の住民の知覚を調査しました。2025大阪万博が有する正と負の効果が開催地域の住民の幸福度に及ぼす影響、さらにそれらの幸福度が万博に対する住民の支援的な態度や行動に及ぼす影響を測定しました。マスコミ、企業人、政治家などは、大規模イベントに伴う経済的な波及効果や費用負担を強調する傾向がありますが、学術研究では経済、社会、文化、都市再生への効果、さらにそれらの正と負の効果を包括的に分析する必要があります。村山教授らの研究グループは、マーケティング・リサーチ会社ネオマーケティングを通じて、大阪府在住の1500人から回答を得ま

データを解析した結果、以下のような知見が得られました。

チャット受付中です！
お気軽にお問合せください



Microsoft Store

【経営学部】経営学部・村山貴俊教授らの 2025 大阪・関西万博と開催地域住民の幸福度を分析した論文が国際学術雑誌 *Societal Impact* に掲載されました

2025 年 08 月 18 日

本学経営学部の村山貴俊教授、南オーストラリア大学のブラウン・グラハム名誉教授、山形大学の松岡孝介准教授の研究グループが執筆した Murayama, T., Brown, G., Matsuoka, K., Social impacts of the mega-events: An examination of Expo 2025 on residents' well-being, *Societal Impact*, 6, 100139 (「メガ・イベントの社会的インパクト—2025 年万博による住民幸福度の分析—) が Elsevier 社の国際学術雑誌 *Societal Impact* に掲載されました。*Societal Impact* は、SDGs の 17 の目標に関連する論文を掲載するという新興の国際学術雑誌です。村山教授らの論文は、Goal 3＝健康と幸福の増進と Goal 11＝持続可能な都市と共同体の形成という社会課題への貢献を目指しています。

同論文では、東京オリンピックや大阪関西万博などの大規模（メガ・）イベント開催への批判的な意見が多く寄せられる中で、メガ・イベントと開催地域の持続可能な発展について検討しています。同研究では、イベントの成功と持続可能性に向けて不可欠な利害関係者となる開催地域の住民の知覚を調査しました。2025 大阪万博が有する正と負の効果が開催地域の住民の幸福度に及ぼす影響、さらにそれらの幸福度が万博に対する住民の支援的な態度や行動に及ぼす影響を測定しました。マスコミ、企業人、政治家などは、大規模イベントに伴う経済的な波及効果や費用負担を強調する傾向がありますが、学術研究では経済、社会、文化、都市再生への効果、さらにそれらの正と負の効果を包括的に分析する必要があります。村山教授らの研究グループは、マーケティング・リサーチ会社ネオマーケティングを通じて、大阪府在住の 1500 人から回答を得ました。

データを解析した結果、以下のような知見が得られました。

- 経済、社会的便益、文化的便益、都市の発展という要素が反映された大阪万博の正（ポジティブ）の効果は、住民の幸福度を有意に上昇させる。
- 逆に、経済負担、生活の質の悪化、文化・社会的な費用、開催に伴うリスクという要素が反映された大阪万博の負（ネガティブ）の効果は、住民の幸福度を有意に減少させる。
- 住民の幸福度への知覚が高まると、大阪万博を支援する態度が有意に上昇する。
- 大阪万博の正と負の効果が住民の支援に与える直接的な影響（直接効果）よりも、正・負の効果→住民の幸福度→住民の支援という住民の幸福度を媒介変数とした間接

的な影響の方が有意に高い。

- 東京オリンピックで知覚された幸福度は、大阪万博の正の効果が住民の幸福度に与える影響を有意に増幅させる。

さらに、同誌では、学術的・理論的な貢献だけでなく、SDGs に資する実践的提言が求められているため、以下のような含意が示されました。

- 大阪万博の正と負の効果は、住民の幸福度を有意に引き上げたり、下げたりする。それら正や負の効果には、政治家、企業家、マスコミが注目する経済的な便益やコストだけでなく、文化・社会的な便益、そして生活の質の悪化や開催リスクなどが含まれる。イベント主催者は、経済的側面だけでなく社会的・文化的な意義にも目を向け、来場者はもとより、持続可能なイベント運営に不可欠な利害関係者となる開催地域の住民にイベントがもたらす社会的・文化的な意義を伝えるインターナル・マーケティングを実施する必要がある。
- 住民の幸福感が、イベントの支援につながる重要な媒介変数になっていることから、来場者の満足度に加えて、地域住民の幸福感を測定する幸福度スコアカードという仕組みを構築することを推奨する。
- 前のメガ・イベント（2020 東京オリンピック）での住民の幸福度の知覚によって、次のメガ・イベント（2025 大阪万博）の正の影響が住民幸福度に与える影響が有意に増幅される。よって、国や地方自治体は、次のメガ・イベントに入札する前に、前のメガ・イベントでの住民の幸福度の水準を測定したうえで入札・主催するかを決定する漸進的な政策運営が求められる。
- 以上のような施策を通じて、イベントに対する地域住民の幸福度と支援を高めることで、開催地域とメガ・イベントとの好循環かつ持続可能な関係を構築する必要がある。

同教授らのグループは、東北学院大学の国際的研究力の向上に貢献するために、近時、次のような研究を公刊してきました。

- Murayama, T., Brown, G., Akiike, A., & Matsuoka, K. (2025). Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: An examination of the impact of the COVID-19 pandemic. *Annals of Tourism Research Empirical Insights*, 6(1), 100166.
- Murayama, T., Brown, G., & Matsuoka, K. (2024). Tourism SME disaster management: the case of the Great East Japan Earthquake. In *Handbook of Tourism Entrepreneurship* (pp. 316-331). Edward Elgar Publishing.
- Murayama, T., Brown, G., Hallak, R., & Matsuoka, K. (2022). Tourism destination competitiveness: Analysis and strategy of the Miyagi Zaō mountains area, Japan. *Sustainability*, 14(15), 9124.

● Matsuoka, K., Hallak, R., Murayama, T., & Akiike, A. (2017). Examining the effects of perceived quality, value, satisfaction, and destination loyalty in Shiogama, Japan. *Tourism Review International*, 21(1), 3-16.

さらに、村山教授、ブラウン教授、松岡准教授は、東北地方各地での観光振興が地域社会に与える影響を包括的に把握するための分析枠組みの構築、ならびにその枠組みを用いて観光振興効果を測定する、という新たな研究プロジェクトを東北地方の観光振興組織（宮城県の蔵王町や石巻市）と連携して進めています。

東北学院大学経営学部では、アーバン・キャンパスの名にふさわしい国際的な研究競争力を強化するために、多くの教員が国際学術雑誌への論文の掲載を目指しています。また、教員たちが挑戦する姿を学生たちに見せることで、学生たちに国際的視野を持たせて留学を含む国際的なキャリア形成に挑ませたいと考えています。さらに、それら教員の指導下で国際的な研究プロジェクトに従事したいという海外からの学生や大学院生の誘致に結びつけ、多様性に富んだ学びの場を形成したいと考えています。

このような経営学部教員の挑戦をご支援いただければ幸いです。経営学部教員との受・委託研究に興味のある企業や地方公共団体の皆様は、ぜひご連絡をください。

（本研究は、2024 年度・2025 年度トランスコスモス財団「学術・科学技術等の分野への助成事業」の助成を受けて実施されました。）

The paper of the 2025 Osaka Kansai Expo, authored by Professor Takatoshi Murayama from the Faculty of Business Administration and his research fellows, has been published in the international academic journal *Societal Impact*.

The paper, Social impacts of the mega-events: An examination of Expo 2025 on residents' well-being, *Societal Impact*, 6, 100139 (<https://doi.org/10.1016/j.socimp.2025.100139>) authored by Professor Takatoshi Murayama (first and corresponding author) of the Faculty of Business Administration of Tohoku Gakuin University, Professor Emeritus Brown Graham of the University of South Australia, and Associate Professor Kohsuke Matsuoka of Yamagata University (who had been a faculty member at Tohoku Gakuin University until March 2025) was published on the journal, *Societal Impact*. This Elsevier journal is an emerging international journal that publishes scholarly articles aiming to contribute to the 17 SDG goals. This paper is intended to contribute to Goals 3 (Health and Well-being) and 11 (Sustainable Cities and Communities).

Despite the criticisms that have been raised against hosting such large-scale events, the paper examines the sustainability of mega-events such as the 2020 Tokyo Olympics and the 2025 Osaka-Kansai Expo. To this end, the perceptions of residents, who are critical stakeholders in the sustainability of such events, were examined. The impact of Expo 2025 Osaka's positive and negative effects on the well-being of residents in the host region was measured, as was the impact of this well-being on residents' support for the Expo. While the media, businesspeople and

politicians tend to emphasise the economic ripple effects of large-scale events, academic research considers the economic, social, cultural and urban renewal effects, as well as their positive and negative impacts, more broadly. Prof. Murayama and his team collected questionnaires from 1,500 Osaka Prefecture residents.

After analysing the data, the following findings were obtained:

- The positive effects of the Osaka Expo, reflecting economic, social and cultural benefits as well as urban development, significantly increased residents' well-being.
- Conversely, the negative effects of the Osaka Expo, such as economic burden, quality of life concern, cultural and social costs, and risks associated with hosting the Expo, significantly decrease residents' well-being.
- As residents' well-being increases, so does their attitude towards supporting the Osaka Expo.
- The indirect effect of the positive and negative effects on residents' support mediated by residents' well-being was significantly higher than the direct effect of positive and negative effects on residents' support. This result identified that residents' well-being is a significant mediating variable.
- The well-being perceived at the Tokyo Olympics significantly amplifies the positive effect of the Expo on residents' well-being.

As the journal underlined practical recommendations as well as theoretical contributions, the following practical implications for mega-event organisers were presented.

- The positive and negative effects of the Osaka Expo can increase or decrease residents' well-being. It should be reminded that these effects include not only the economic benefits and costs that politicians, entrepreneurs and the media focus on, but also a wide range of cultural and social benefits, as well as the risks and quality of life concerns associated with hosting the event. Event organisers need to conduct internal marketing that communicates not only the economic aspects, but also the social and cultural significance, to both visitors and residents of the host community.
- Since residents' well-being is an important mediating variable that increases their support for events, it is recommended that a system of well-being scorecards be established to measure not only satisfaction of visitors but also the well-being of local residents.
- Since residents' well-being at a previous mega-event (the 2020 Tokyo Olympics) amplified the positive effect of the subsequent mega-event (the 2025 Osaka Expo) on the residents' well-being. Therefore, national and local governments need incremental policy making to determine whether to bid to host the future mega-event, based on an assessment of residents' well-being at the previous event.
- These ideas and measures should be relied upon to build a sustainable, virtuous cycle between the host community and the event, increasing the well-being and support of the host residents.

Prof Murayama, Prof Brown and Prof Matsuoka has recently published the following studies.

- Murayama, T., Brown, G., Akiike, A., & Matsuoka, K. (2025). Resident perceptions of the Tokyo 2020 Olympic Games: an examination of the impact of the COVID-19 pandemic. *Annals of Tourism Research Empirical Insights*, 6(1), 100166.
- Murayama, T., Brown, G., & Matsuoka, K. (2024). Tourism SME disaster management: the case of the Great East Japan Earthquake. in *Handbook of Tourism Entrepreneurship* (pp. 316-331). Edward Elgar Publishing.
- Murayama, T., Brown, G., Hallak, R., & Matsuoka, K. (2022). Tourism destination

competitiveness: Analysis and strategy of the Miyagi Zaō mountains area, Japan. *Sustainability*, 14(15), 9124.

● Matsuoka, K., Hallak, R., Murayama, T., & Akiike, A. (2017). Examining the effects of perceived quality, value, satisfaction, and destination loyalty in Shiogama, Japan. *Tourism Review International*, 21(1), 3-16.

The research group of Prof Murayama, Prof Brown and Prof Matsuoka is currently working on a new research project to develop a new analytical framework for a comprehensive analysis of the diverse impacts of tourism development on local communities in the Tohoku region based on cooperation with Ishinomaki city and Zao town in Miyagi Prefecture.

In addition, many faculty members at the Faculty of Business Administration of Tohoku Gakuin University are engaged in research with the aim of publishing in international academic journals in order to build an international research capability and reputation befitting the name of New Urban Campus of Tohoku Gakuin University. We also hope that by showing our students how our faculty members take on challenges, students will gain an international perspective and take on the challenge of studying abroad and developing an international career. Furthermore, we hope to attract international undergraduate and graduate school students from abroad who want to engage in international research project under the guidance of these faculty members. We would be very grateful if you would support the efforts of the faculty members.

(This research is supported by the Transcosmos Foundation 2024 and 2025 fund)

IV 今後の課題

今年度に収集した定量データに基づき大阪関西万博のレガシー効果を分析した論文を執筆すると共に、論文の公刊を通じて研究成果を調査対象地域に対してフィードバックする。

V 収支報告

別添 PDF ファイルにて提出する。学校法人・東北学院では、競争的資金はすべて学校法人関連事務局によって管理・運営される。また、すべての物品は、大学の関連事務局を通じて発注・調達される。調達先や発注先の指定に関しても、研究上の必要性が認められた場合にのみ指定の業者に発注できる。その際には、研究上の必要性を示した書面を関連事務局に提出し、組織的な決裁をとらなければならない。

以上のような理由から、研究者自身は、研究助成金ならびに領収書や帳簿に直接触れることができず、領収書やその複写を所持したり提出することが許可されていない。

そのため、学校法人・東北学院より提供された業務・予算別執行状況明細表（支出）を提出する。同明細表に記された支出に関わる見積書、領収書、納品書の一式は、学校法人・東北学院の事務局にて厳重に管理・保管されている。